

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## ドーン

2303 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年2月22日(月)

執筆：客員アナリスト

**角田秀夫**

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 主力事業・サービス	01
2. 2021年5月期第2四半期の実績	01
3. 2021年5月期通期の業績予想	01
4. 成長戦略・トピック	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	03
■ 事業概要	04
1. 中核商品「NET119 緊急通報システム」の紹介	04
2. クラウド型サービスの成長	05
3. 災害時・感染症拡大時の危機管理用クラウドサービスに強み	06
■ 業績動向	06
1. 2021年5月期第2四半期の業績概要	06
2. 財務状況と経営指標	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略	09
1. 次代担うクラウド型映像通報システム「Live119」の進捗	09
2. 「Live119」を活用し、ドローンが撮影する映像のリアルタイム共有を実現	09
3. コロナ禍下の行政対応を支援する映像通話システム「Live-X」の実証実験がスタート	10
■ 株主還元策	10

## ■ 要約

### 2021年5月期第2四半期は、防災・防犯関連クラウドサービスが 増収増益をけん引。主力の「NET119 緊急通報システム」は 全国の消防で導入され、人口カバー率 50% 超えを達成。 コロナ禍下での行政対応を支援する 映像通話システム「Live-X」の実証実験がスタート

ドーン<2303>は、地理情報システム（GIS）を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年は防災や防犯関連のクラウド型サービスで業績を伸ばしている。主力の「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、人口カバー率は50%を超えた。災害情報共有サービス「DMaCS」も好調に推移。次期主力商品として、消防・警察向けの映像通報システム「Live119」「Live110」が期待されている。

#### 1. 主力事業・サービス

同社の近年の成長の原動力となっているのが、クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」である。聴覚や発話に障がいのある人のためのシステムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やケガ、地震災害や火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついている。2020年11月末現在、導入済みの消防本部の管轄人口は約6,790万人（契約済未稼働を含む）、人口カバー率は53.2%に達する。同社では、この他にも複数の自治体・消防・警察向けにクラウドサービスを展開しており、2021年5月期通期では、クラウド利用料収入の構成比が5割近くに達することを見込んでいる。

#### 2. 2021年5月期第2四半期の実績

2021年5月期第2四半期の売上高は449百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益119百万円（同11.8%増）、経常利益122百万円（同10.8%増）、四半期純利益84百万円（同7.6%増）と堅調に増収増益で半期を折り返した。売上高に関しては、前年同期よりライセンス売上が減少し（前年同期はGISのモドルウェア「GeoBase（ジオベース）」のライセンスにおいて大口受注あり）、受託開発案件の納期が第3四半期以降に集中したことで受託開発売上が減少したものの、クラウドサービスの利用料収入の増加により全体として増収となった。

#### 3. 2021年5月期通期の業績予想

2021年5月期通期の業績は、売上高で前期比4.8%増の1,100百万円、営業利益で同13.8%増の330百万円、経常利益で同13.3%増の333百万円、当期純利益で同13.0%増の226百万円と、いずれも期初の予想を据え置いた。実現すれば6期連続の増収増益となる。2021年5月期もクラウド利用料の成長を見込んでおり、売上構成比が5割近くの着地と、営業利益率30%を見込んでいる。

## 要約

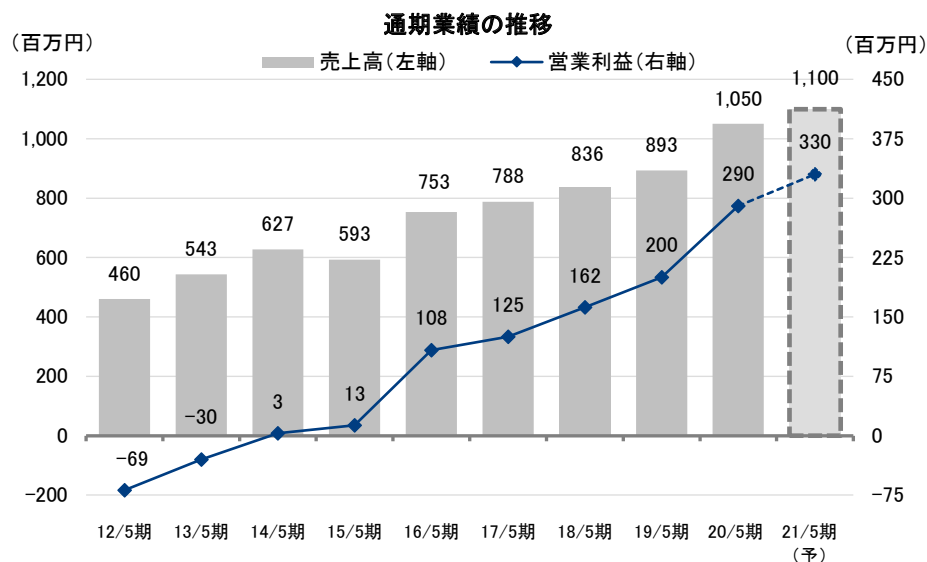
## 4. 成長戦略・トピック

同社は、新型コロナウイルスをはじめとする感染症流行下の非接触・遠隔での行政対応を実現するため、映像を介して相談業務等を行う実証実験を神戸市が実施することを受け、2020年9月に同社の映像通話システム「Live-X」を無償提供した。「Live-X」は、スマートフォンが撮影する画像を確認しながらビデオ通話を行うもので、伝送される動画を介した通話者間のリアルタイムなコミュニケーションを支援する。まずは、保育所等の入所手続の相談窓口等への効果を検証したい考えだ。

また、映像通報システム「Live119」に、災害現場を飛行するドローンが撮影する映像を消防本部の通信指令室等においてリアルタイムに閲覧するための機能を追加し、2020年10月には、神奈川県箱根町消防本部の協力により、災害時に使われるドローンを使用した映像伝送の試験に成功している。遭難者の捜索や山地災害への対応の高度化が期待される。

## Key Points

- ・主力の「NET119 緊急通報システム」は全国の消防で導入され、人口カバー率 50% 超えを達成。クラウド売上が急成長
- ・2021年5月期第2四半期は、防災・防犯関連クラウドサービスが増収増益をけん引。新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響は軽微
- ・2021年5月期は6期連続増収増益予想。クラウド利用料が5割近くに達し、営業利益率 30% を見込む
- ・次代担うクラウド型映像通報システム「Live119」、東京消防庁で試行開始。コロナ流行下での行政対応を支援する映像通話システム「Live-X」の実証実験がスタート



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 官民から信頼を得る地理情報システム（GIS）ソフトウェア開発会社。 セキュアなシステム構築に定評あり、 公共機関向けクラウド型サービスの採用実績多数

#### 1. 会社概要

同社は、地理情報システム（GIS）を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫して地理情報システム（GIS）及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。警察や消防などをはじめとする中央省庁や地方自治体、電力会社や通信会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムの開発に定評がある。2002年に株式上場（現 東証 JASDAQ）。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウド型サービスで業績を伸ばす。特にクラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、業績に貢献している。自治体における災害時対応を支援するシステム「DMaCS」も好調に推移。次期主力商品として、消防機関向けの映像通報システム「Live119」、警察機関向けの映像通報システム「Live110」が期待されている。

#### 2. 事業内容

事業は1) ライセンス販売、2) 受託開発、3) クラウド型サービス、4) 商品売上の4つに分類される。1) ライセンス販売は、GIS 構築用基本ソフトウェア「GeoBase」の開発・販売を行う事業である。創業当時のメイン事業だったが、現在は全社売上高の9.8%（2020年5月期通期構成比）に下がっている。2) 受託開発は、電力会社向けや通信会社向けに特化した用途のGISシステムを受託開発・コンサルティングする。クラウド型サービスの導入時のカスタマイズ開発も含まれる。全社売上高の47.6%（同）を占める事業の柱である。3) クラウド型サービスは、地図情報・空間情報技術（Spatial-IT）などの情報配信サービスであり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期的（3年～10年）にわたり安定収入を得ることができる。2005年以降に開始され、現在では39.3%（同）を占め、受託開発に並ぶ規模に成長した。今後も自治体向けを中心に飛躍が期待される事業である。4) 商品売上は、受託開発事業に付随して販売されるデジタル地図などの売上である。

## ■ 事業概要

### 主力の「NET119 緊急通報システム」は全国の消防で導入され、人口カバー率 50% 超えを達成。クラウド売上が急成長

#### 1. 中核商品「NET119 緊急通報システム」の紹介

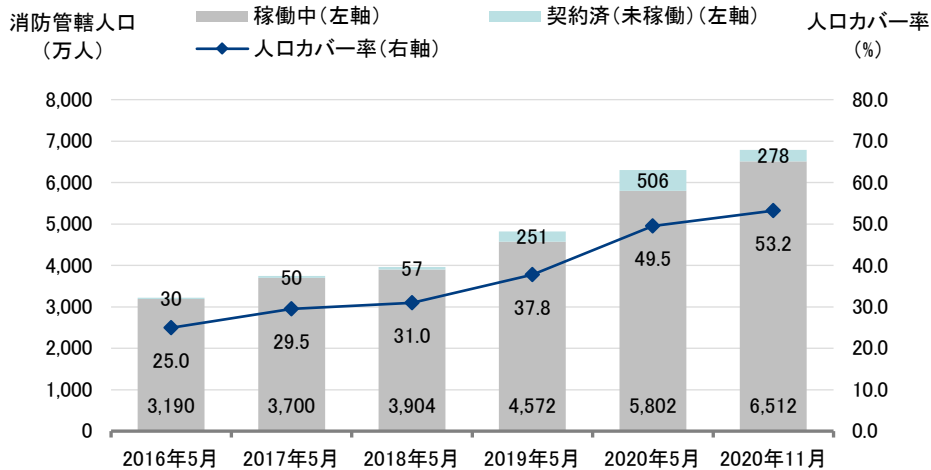
同社の代名詞ともなっているのが2010年※に開始された「NET119 緊急通報システム」である。このシステムは、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やけが、地震や風水害、火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団で広く普及している。同システムはクラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。ちなみに料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

※ 開始当初のシステム名は「緊急通報システム Web119」。後にリニューアルされた。

兵庫県神戸市や埼玉県川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働を開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついた。2021年5月期にも、福岡市、大分市、長野市など多数の自治体でサービスが開始され、同システムが導入されている消防本部の管轄人口は約6,790万人（2020年11月末現在、契約済未稼働を含む）、人口カバー率は53.2%と目標である過半数に到達した。政府は、東京オリンピック・パラリンピックを控え同システムの全国的な普及推進を加速するという方針だ。2018年3月に、総務省は同システムの早期導入を進めるために、地方自治体の各消防本部が同システムを導入した際の運用経費を地方交付税で賄う措置を通知（消防情第98号）。2018年12月には総務省消防庁から各都道府県の消防に対して、「NET119 緊急通報システム」の未導入地域の解消を促すために地域別導入状況の公表を開始した。未導入の中規模・小規模の自治体においても、今後導入が加速することが見込まれる。

## 事業概要

## NET119稼働状況



出所：ヒアリングよりフィスコ作成

## 2. クラウド型サービスの成長

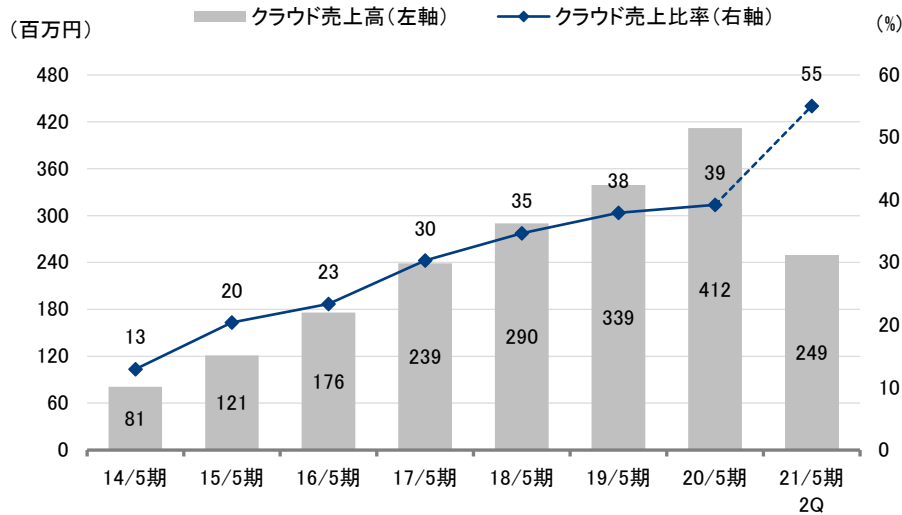
システム開発においては“所有から利用へ”の流れのなかで「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって初期投資が抑えられ、最新のシステムがすぐ利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。政府は2020年秋から、各省庁が自前で管理・保有する現在のシステムを順次クラウドに切り替える取り組みを開始した。安全保障に配慮するとともに、コストを抑制し、デジタル技術の更新も早まる点でクラウドが優位との判断に至った。省庁の動向は、今後、自治体や民間にも波及し、クラウド化の流れは加速すると考えられる。

クラウド化の進展は、同社の成長及び収益改善にも大きく貢献してきた。2014年5月期に全社売上高の13%だったクラウド型サービスの利用料の売上高の比率は、2021年5月期第2四半期には約55%まで上昇。これと並行して売上高営業利益率は0.5%（2014年5月期）から26.6%（2021年5月期第2四半期）に上昇した。サービスとしては、同社の代名詞となっている「NET119緊急通報システム」のほか、「DMaCS（災害情報共有サービス）」も普及が始まっている。次期の主力サービスとして期待される映像通報システム「Live119」「Live110」なども提供が始まりつつある。今後もクラウド売上を伸ばし、収益力を高めることが、同社の基本戦略である。



## 事業概要

## クラウド売上高の推移



出所：決算短信及びヒアリングよりフィスコ作成

## 3. 災害時・感染症拡大時の危機管理用クラウドサービスに強み

熊本県南部を中心とした豪雨災害（2020年7月）や新型コロナウイルスなどの例を出すまでもなく、行政・自治体は風水害、地震、感染症など様々なリスクへの対応を迫られる。このような事象が発生した場合には、発生後の情報共有や意思決定の迅速さが被害を最小限に食い止める決め手になる。同社のクラウドシステムのラインナップには、地域内（自治体、関連する組織・団体）が円滑にコミュニケーションでき、司令塔となる組織がタイムリーな意思決定をするための支援システムが揃っている。一例を挙げると、「DMaCS」は、災害時に、災害現場や避難所、事務局や災害対策本部を結び、被害情報等を収集・一元管理し、初動期における災害対策本部の意思決定を支援するサービスである。また、「感染症危機管理システム」は、行政からの通知や医療機関・教育機関からの感染症発生状況などの情報を共有し一元管理するシステムである。いずれもクラウドサービスのため、初期構築コストや運用コストを廉価に抑えられ、タイムリーな情報共有と報告書類の作成・一元管理が可能となる。

## 業績動向

### 2021年5月期第2四半期は、防災・防犯関連クラウドサービスが増収増益をけん引。コロナ禍の影響は軽微

#### 1. 2021年5月期第2四半期の業績概要

2021年5月期第2四半期の売上高は449百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益119百万円（同11.8%増）、経常利益122百万円（同10.8%増）、四半期純利益84百万円（同7.6%増）と堅調に増収増益で半期を折り返した。



## 業績動向

売上高に関しては、前年同期よりライセンス売上が減少し（前年同期は GIS のミドルウェア「GeoBase」のライセンスにおいて大口受注あり）、受託開発案件の納期が第3四半期以降に集中したことで受託開発売上が減少したものの、クラウドサービスの利用料収入の増加により全体として増収となった。「クラウド型サービス」が前年同期比 56 百万円増の 249 百万円と成長が著しい。システム別では、主力の「NET119 緊急通報システム」や「DMaCS」等の防災や防犯関連のクラウドサービスの構築及び利用料が業績に貢献した。コロナ禍の影響に関しては、一部の受託開発案件の受注時期への軽微な影響にとどまった。売上原価率は 29.9% と前期比 4.4 ポイント低下。これは原価率の低いクラウド型サービスの売上比率が高くなったためである。販管費比率は 43.4% と同 2.3 ポイント上昇した。これは、クラウドサービス成長に伴う人件費の増加が要因である。売上総利益増加の効果が上回り、営業利益は同 11.8% 増と堅調に推移した。

## 2021年5月期第2四半期業績

(単位：百万円)

	2020年5月期2Q		2021年5月期2Q		
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比
売上高	436	100.0%	449	100.0%	2.9%
売上原価	150	34.3%	134	29.9%	-10.3%
売上総利益	286	65.7%	315	70.1%	9.8%
販管費	179	41.1%	195	43.4%	8.7%
営業利益	107	24.5%	119	26.6%	11.8%
経常利益	110	25.3%	122	27.2%	10.8%
四半期純利益	78	17.9%	84	18.8%	7.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 無借金経営により強固な財務基盤を築く。自己資本比率 91.1%

### 2. 財務状況と経営指標

2020年11月期末の総資産は前期末比 12 百万円増の 1,895 百万円となった。うち流動資産は 36 百万円増であり、現預金の 242 百万円減があったものの、金銭の信託は 200 百万円増、仕掛品は 45 百万円増であった。固定資産は 24 百万円減であり、投資その他の資産の 22 百万円減が主な要因である。負債合計は同 55 百万円減の 167 百万円となった。有利子負債はなく、無借金経営を継続している。経営指標では、流動比率が 1,414.4%、自己資本比率が 91.1% と極めて高く、財務基盤は強固である。収益性の指標では、売上高営業利益率で 26.6%（前年同期は 24.5%）と非常に高いことから、優れたビジネスモデルを構築していることがわかる。

## ■ 今後の見通し

### 2021年5月期は6期連続増収増益予想。 クラウド利用料が5割近く、営業利益率30%を見込む

2021年5月期通期の業績は、売上高で前期比4.8%増の1,100百万円、営業利益で同13.8%増の330百万円、経常利益で同13.3%増の333百万円、当期純利益で同13.0%増の226百万円と、いずれも期初の予想を据え置いた。実現すれば6期連続の増収増益となる。

2021年5月期もクラウド利用料の成長を見込んでおり、既存顧客からの利用料収入に加え、新たな契約の獲得に伴う受託開発収入が期待できる。主力の「NET119緊急通報システム」に関しては、2018年3月に総務省消防庁から各都道府県の消防に対して早期導入についての通知、2018年12月からは各都道府県の消防に対して未導入地域の解消を促すための地域別導入状況の公表が行われており、運用に要する経費の地方交付税措置などのバックアップ体制も整っている。また全国的に災害が多発するなか、同社のクラウド型災害情報共有サービス「DMaCS」の有効性が実証されたため、自治体での横展開が進展している。次期主力サービスの期待がかかる映像通報システム「Live119」「Live110」に関しては、一部地域から稼働がスタートしているものの、本格的な業績貢献は来期以降になる。進行期は下期に納期を迎える受託開発プロジェクトが多いが、いずれも進捗は順調である。営業利益率に関しては、前期以上の30.0%（前期は27.6%）を予想している。クラウド利用料の売上構成比が5割近くに達すると想定しており、収益性向上のドライバーとなる。

第2四半期を終えての進捗は、売上高の第2四半期進捗率で40.9%（前年同期は41.6%）、営業利益の第2四半期進捗率で36.3%（同36.9%）であり、前期並みである。弊社では、ストック型収入（定常収入）が5割近くに達する点や上期にコロナ禍の影響が軽微だったことから、業績予想の下振れリスクは低いと考えている。むしろ例年通り、期初予想から上振れて着地する可能性が高い。

#### 2021年5月期通期 業績予想

（単位：百万円）

	20/5期		21/5期			
	実績	売上比	予想	売上比	前期比	2Q進捗率
売上高	1,050	100.0%	1,100	100.0%	4.8%	40.9%
営業利益	290	27.6%	330	30.0%	13.8%	36.3%
経常利益	294	28.0%	333	30.3%	13.3%	36.7%
当期純利益	200	19.1%	226	20.5%	13.0%	37.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### 次代担うクラウド型映像通報システム「Live119」、 東京消防庁で試行開始。コロナ禍下での行政対応を支援する 映像通話システム「Live-X」の実証実験がスタート

#### 1. 次代担うクラウド型映像通報システム「Live119」の進捗

同社は、次世代主力システムと期待される映像通報クラウドシステム「Live119」の拡販に向け、積極的な提案活動を行っており、その成果が出始めている。2020年7月には、神戸市消防局及び小野市消防本部で本運用がスタート。両市以外にも全国の多数の消防で導入が検討されている。日本最大の規模を誇る東京消防庁もその1つであり、2020年9月から「Live119」の試行運用を開始した。東京消防庁では、応急手当の実施率と救命効果の向上のため、通報者に対する口頭指導の強化に取り組んでいるが、会話による口頭指導だけでは傷病者の正確な容態把握や有効な応急処置の実施状況の確認が困難なケースがあることから、映像を活用した口頭指導の効果について検証を行う。三重県津市や鹿児島県鹿児島市でも実証実験は開始されており、全国に拡大する勢いが出てきた。同社では、現在主力の「NET119」の成長の勢いが鈍化する2022年5月期前後から「Live119」のほか、警察向けの「Live110」の拡大を加速させ、全社として切れ目なく成長する中長期のシナリオを描いている。

「Live119」は、同社が開発した消防機関向け映像通報システムであり、119番の通報者がスマートフォンによるビデオ通話を行い、通報現場の状況を撮影し消防に伝送するシステムである。消防管制室は、通報者が撮影する映像から通報現場の詳しい状況（事故・火災や傷病の様子）を確認し、音声による通報だけでは把握が難しい視覚的な情報をリアルタイムに収集でき、通報者への効果的な口頭指導を支援する。専用アプリを事前にダウンロードする必要がなく、一般市民にとって心理的な余裕がない緊急通報の際にも簡単な操作で利用できるよう配慮されている。

#### 2. 「Live119」を活用し、ドローンが撮影する映像のリアルタイム共有を実現

同社は、映像通報システム「Live119」に、災害現場を飛行するドローンが撮影する映像を消防本部の通信指令室等においてリアルタイムに閲覧するための機能を追加し、2020年10月には、神奈川県箱根町消防本部の協力により、災害時に使われるドローンを使用した映像伝送の試験に成功した。特に山間地域の自治体において、遭難者の捜索や山地災害（山くずれ、土砂くずれ、なだれ、山火事など）への対応に効果が期待される。

### 3. コロナ禍下の行政対応を支援する映像通話システム「Live-X」の実証実験がスタート

同社は、2020年9月、神戸市において、新型コロナウイルス感染症等の感染症流行下の非接触・遠隔での行政対応を実現するため、映像を介して相談業務等を行う実証実験を実施することを受け、同社の映像通話システム「Live-X」を無償提供した。「Live-X」は、スマートフォンが撮影する画像を確認しながらビデオ通話を行うもので、伝送される動画を介した通話者間のリアルタイムなコミュニケーションを支援するシステム。同社が展開している消防機関向け「Live119」、警察本部向け「Live110」の技術を応用したものだ。画像伝送を求める側（行政職員等）が通話相手（相談者等）に専用ウェブサイト案内し、相手がこれを表示することでビデオ通話が開始される方式を採用しており、専用アプリを事前にダウンロードする必要がなく、簡単な操作で利用できるよう配慮しているため、多くの事案で活用され、用途が広がることが期待される。まずは保育所等の入所手続の相談窓口等への効果を検証したい考えだ。

## ■ 株主還元策

### 着実な増配が魅力。過去5期連続で配当予想を上方修正。 2021年5月期も業績順調により更なる増配が期待できる

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2016年5月期以降は、好調な業績を背景に増配を続けてきた。2020年5月期の配当金は、期初予想で年8.5円（前期比1.0円増配）だったが、上方修正され10.0円（同2.5円増配）となった。2021年5月期は、配当性向11.0%（前期比1.0%増配）、配当性向15.5%を予想する。過去5期連続で期初の配当予想を上方修正しており、2021年5月期も業績が順調であれば更なる増配が期待できる。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp